

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	各種専門相談事業				
基本目標	安全・安心なまちづくり				
基本施策	消費生活対策の充実				
施策	相談体制の強化を図ります				
所属名	企画部広報広聴・シティプロモーション課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	・消費者基本法・消費者安全法・消費者安全法施行令・消費者安全法施行規則				
事業概要	<p>各種専門相談の場を提供し、悩みや不安等を解消することで市民生活の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談 ・交通事故相談 ・消費生活相談 ・相続、登記相談 ・人権身の上相談 				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	年間相談者数(法律相談)	計画値	336.00	336.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	アンケート回答数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談については月4回の開催から、原則として毎木曜日及び年4回の日曜開催とし、相談機会の増加とともに閉庁日における相談機会の設置を図った。 ・高齢者の悪質商法被害が増加する中で、その対策の一環として包括支援センターとの連携を図り、研修会や講習会などを通じて消費生活センターとの協力体制の構築をすすめた。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報いわた」における「相談窓口」への相談日の掲載やホームページへの相談一覧の掲出とともに、自治会へ相談事例や相談機会についてのリーフレットを回覧するよう依頼し、市民への周知に努めた。
見直しが必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや自治会回覧に依らない相談機会周知方法の検討。 ・消費者被害が横行するなかで相談機会の更なる充実のための検討。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	市民の方が利用しやすい相談機会の適正な場所及び開催数について検討する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に悪質商法による被害者が増加するなかで、消費生活相談窓口の更なる充実と市民への啓発。 ・相談件数の多い案件については、出前講座や公開セミナー等を開催することで問題解決の一助として頂く。
活動単位の中長期的な方向性	各種相談を市民の問題解決のきっかけづくりとして周知させるとともに、定期的な相談機会の提供に努める。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	シティプロモーション推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	観光の魅力を市内外に発信します				
所属名	企画部広報広聴・シティプロモーション課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市のシティプロモーションの方向性の検討及び決定 ・市の魅力の発掘 ・市の魅力・認知度調査 ・市民及び職員に市の魅力を再認識してもらうための方策を検討 ・市の効果的なPRに向け、デザイン、写真・動画の制作、テレビ・ラジオなどのメディアを活用した情報発信の検討 				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	いわたファンクラブ会員の会員数	計画値	0.00	220.00	240.00	260.00	280.00
		実績値	266.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	シティプロモーションの需要にこたえるために、シティプロモーション推進班を主体として市の魅力の発信の在り方、方法を模索した。移住定住事業や合併10周年事業と併せて、市の魅力をPRする活動に取り組んだ。市の魅力調査を踏まえ、シティプロモーションの方向性を確認した。若い世代や、子育て世代をターゲットにしたプロモーション方法の模索や市内高校同窓生からの人材の発掘などにも取り組めた。
活動単位の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの方向性を見出すために、魅力調査を実施。 ・合併10周年記念事業に積極的にに関わり、市をPRするチャンスを生かした。 ・若い世代や高校生などに磐田の魅力や郷土愛を育む講座を開催した。
見直しが必要な項目	・時代に合わせ、市の魅力を可視化し、SNSやインターネットの利用など、即時性、拡散性があるツールの導入で効果的な情報発信を狙うことが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	平成28年度からシティプロモーショングループとして広報グループと共に広報広聴・シティプロモーション課に設置。広報と連携することでより効果的な活動ができるようになった。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	広報グループが持っている資源（写真、広報紙、情報館、ラジオ放送）に加え、テレビの活用などで、定期的な情報発信、広範囲への情報発信を狙う。
活動単位の中長期的な方向性	市民を巻き込んだ情報発信の方法や市と磐田ファンとの交流方法の開拓で、磐田市情報を発信してくれる人口の拡大を狙い、認知度の向上を目指す。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	情報館施設管理事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	観光・交流の振興				
施策	観光の魅力を市内外に発信します				
所属名	企画部広報広聴・シティプロモーション課				
事業開始年度	平成21年度	事業終了年度	平成31年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	磐田市情報館条例磐田市情報館条例施行規則				
事業概要	①磐田市情報館の施設管理事業				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	施設来館者数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	546.30	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年度から「しっぺい」のプロモーション、情報発信も重点事業として盛り込み、軌道に乗っている。
活動単位の評価	「しっぺい」の新たなプロモーション企画を事業に盛り込み、磐田市・しっぺい双方の情報発信が充実した。レンタサイクル事業の運営形態を検討し、平成26年度からは情報館事業の一環として、一括して委託し管理費用を抑える調整を行った。施設内での展示による情報発信が前年度に比べ回数が減った（しっぺいPR事業への集中のため）。
見直しが必要な項目	前年踏襲の展示から、新規の利用者を広く探していく方向へシフトが必要。 委託事業者の選定方法について、明確な基準を設けていくこと。 市内回遊策について、事業受託者とも協議の上検討が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	産業振興中心の情報発信から、磐田市全体の情報発信へと所管課を変更するとともに業務内容の見直し。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	子育て情報コーナーの設置、ラジオ番組放送内容の見直し、テレビCMの活用、情報館事業の見直し、レンタサイクルの見直しを図り、組み合わせることで、さまざまなジャンルの情報発信方法を効果的に出来るよう模索する。
活動単位の中長期的な方向性	情報館とららぽーと磐田の契約が10年間（平成31年度まで）となっているため、その後の再契約等について検討を進め、交渉することが必要。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	市政モニター事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	市民の力を高める				
施策	広聴機能の充実を図ります				
所属名	企画部広報広聴・シティプロモーション課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	磐田市市政モニター設置要綱				
事業概要	①趣旨 市政に対する市民各層の意見、要望等を把握し広く市政に反映させ市民参加の活力あるまちづくりを推進する。 ②職務 市政に関するアンケート調査への回答、市政に対する意見及び提案など ③資格 市内在住の満20歳以上の方 ④定数 100人以内 ⑤選任 公募（原則） ⑥任期 2年間 ⑦施行 平成23年4月1日				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	インターネットでのモニター登録者数	計画値 60.00	40.00	0.00	0.00	0.00	
		実績値 32.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果指標	アンケート調査及び意見提案から市政への反	計画値 5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	
		実績値 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	①アンケート調査結果の活用（実施部局への聞き取り） 効果的なアンケート調査項目の設定、アンケート調査の活用に係る追跡調査 ②モニターの性別、地域別、年齢層などの属性の偏り 自主的な応募者数を増やす（多種の広報媒体を活用して募集） ③①②について、先進市の状況や考え方の聞き取り調査 富士市、富士宮市、八王子市、枚方市（大阪府）に聞き取り調査を実施
活動単位の評価	・モニター募集に際して、自主的な応募者数が23人、依頼されての応募者数が60人という状況であり、83人のモニターであった。 ・インターネットによるモニター登録は32件。 ・アンケート調査の活用に係る追跡調査の実施。
見直しが必要な項目	広聴事業としての市政モニター事業について周辺市町の実状を参考にしながら、今後の広聴事業としての効果的な手法について検討する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	・平成29年度以降の市政モニター制度のあり方の検討を行う。 課題は、モニターの年齢層や地域性などの属性に偏りがあるとともに、アンケート調査としてはサンプル数が少なく、施策や事業に反映するには信憑性に欠ける。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①市政モニター制度に代わる広聴事業の模索→定期的な市民意識調査の実施など ②市政モニター制度の改善 ・モニターの公募方法の改善→無作為抽出による調査及びモニター数の検討 ・効率的・効果的な事務の改善→電子申請の積極的な活用の検討 ・アンケート調査結果等の施策への反映の仕方→検討（先進地参考） ・随時意見への対応→迅速な回答、施策への反映
活動単位の中長期的な方向性	・平成27年度、平成28年度の事業全体の検証作業を実施（調査結果の活用状況、先進地の事業の状況・評価）。 ・広聴事業の必要性を鑑みるなかでの効果的な事業の検討。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	広報いわた発行事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	市民の力を高める				
施策	分かりやすい情報提供を進めます				
所属名	企画部広報広聴・シティプロモーション課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	◆磐田市広報及び広聴に関する要領、広報いわた掲載基準◆磐田市広報モニター設置				
事業概要	①広報いわた発行事業 市民の市政への理解を深めると共にまちづくりへの市民参画を図るため、市政情報からまちの話題まで多様な情報をまとめた「広報いわた」を毎月1回発行。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	広報紙の年間発行部数	計画値	59,000.00	59,200.00	59,300.00	59,300.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成28年4月号で紙面のリニューアルを実施した。魅力ある紙面作りに努めている。
活動単位の評価	紙面をリニューアルし、特集のページ数の弾力化、「いわたで遊ぼう」の枠組みの変更、「スポトピ」を新設するなど、読みやすく親しみが持てる紙面構成とした。
見直しが必要な項目	魅力ある紙面作りのため、今後も随時見直しを実施する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	次の4項目を意識した上で、子どもから高齢者まで幅広い年代に手にとって読んでもらえるような、親しみのある紙面づくりに努める。 1. 市民に問題を提起し、読んだ市民が考え、納得し、行動に移すきっかけとなる内容 2. 紙面づくりへの市民参加を促進 3. 庁内各課の掲載ニーズを踏まえた紙面の有効活用 4. 旬な情報・重要な情報を確実に掲載する編集会議の充実
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	魅力のある紙面を作成するため、今後も継続してリニューアルを行っていく。
活動単位の中長期的な方向性	「広報いわた」は、平成26年度の市政モニターアンケート結果から9割以上の方に毎月読んでいただいている。今後も市の広報媒体の中心として、リニューアル等を行いながらも継続して発行していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	広報事務				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	市民の力を高める				
施策	分かりやすい情報提供を進めます				
所属名	企画部広報広聴・シティプロモーション課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	◆市防災行政無線管理運営規程、防災行政無線の通報に関する要領◆市広報及び広聴に関する要綱				
事業概要	①市ホームページの運用・管理 ②パブリシティの獲得（報道機関への情報提供） ③市長定例記者会見等の映像配信 ④同報無線の運用（勤務時間：当室、休日・夜間：中東遠消防指令センター） ⑤いわた村とラインによる情報配信（その他のお知らせ） ⑥磐田駅南北自由通路及び豊田町駅のポスター掲示板の活用 ⑦磐田駅南北自由通路電子看板による広報 ⑧SNSによる広報（ツイッター等） ⑨市政情報コーナーの管理運営（コピサービス含む） ⑩広報戦略会議の開催				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	ホームページアクセス件数	計画値	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		実績値	4,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	市からの情報の新聞掲載率	計画値	65.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	47.50	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	市ホームページの全体的な更新や毎月の定例的な更新は業者委託で実施している。H24から広報戦略会議の開催回数の減らし、広報戦略員の負担を軽減している。パブリシティ活動は、新聞掲載数とテレビ放映数の増のため、取材メモの件数を増やすことに努めている。広報委員への研修も実施している。
活動単位の評価	パブリシティ活動について、取材メモの件数は例年どおりの件数が提出されているが、新聞掲載件数は減少しており、テレビ放映件数は例年並みの状況。映像配信を増やすため、扱いやすい編集ソフトを導入した。
見直しが必要な項目	ホームページは、スマホ対応などリニューアルの検討と最新のJIS規格に適合しているか確認が必要。また、業者への委託の分量を増やしていく必要がある。広報戦略会議は、イチオシ事業への取り組みにより軌道に乗っているが、引き続き役割の検討が必要。新聞掲載件数を増やすため、別のアプローチが必要になっている。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	ホームページはアクセス数が増えているため、市民がアクセスしやすい情報媒体として今後も内容の充実を図っていくとともに、アクセシビリティの改善を行っていく。メディアに対する広報活動は、新聞等への掲載件数を増やすため引き続き力を入れていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	ホームページはアクセシビリティの現在の状況のチェックを行う。また、リニューアルの検討を行う。映像配信について、撮影する数を増やし充実を図っていく。新聞への掲載件数を増やすため、報道機関への情報提供の方法の検討を行う。
活動単位の中長期的な方向性	ホームページは引き続き充実を図る。展示ブースは、自前での実施期間も増えており、継続して実施する。定例記者会見は、市長から報道機関に政策的な内容を直接伝えられる重要な機会のため、それに関する映像撮影や広報戦略会議等も継続していく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	合併10周年記念PR事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	地域コミュニティの強化を図ります				
所属名	企画部広報広聴・シティプロモーション課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響		緊急性		実施時効果	
根拠法令等					
事業概要	合併10周年を迎え、市歌の普及活動や合併10周年記念イベントを通じて、市内外に広く合併10周年のPRを行う。 ①市歌の普及 ②NHKのど自慢 ③出張！なんでも鑑定団in磐田 ④10年後に届けるメッセージ				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	
活動単位の評価	市歌のCD、楽譜を制作し各所に配布した。また、各種イベントで市歌を流すなどPRに努めた。 NHKのど自慢を1/31に開催し、多くの人でにぎわった。 出張！なんでも鑑定団in磐田を2/14に開催し、こちらも多くの人でにぎわった。 10年後へのメッセージには、4637人から応募が寄せられた。
見直しが必要な項目	合併10周年記念事業は27年度で終了するが、市歌の普及は28年度以降も努めていく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	